



Osaka Gakuin University Repository

Title	ドイツ企業情報開示の進展－とくに社会関連的報告書における情報開示を中心として－ Development of Sustainability Reporting in German Enterprise
Author(s)	郡司 健 (Takeshi Gunji)
Citation	大阪学院大学 企業情報学研究 (OSAKA GAKUIN CORPORATE INTELLIGENCE REVIEW), 第 12 巻第 3 号 : 17-46
Issue Date	2013.03.31
Resource Type	ARTICLE/ 論説
Resource Version	
URL	
Right	
Additional Information	

ドイツ企業情報開示の進展 －とくに社会関連的報告書における情報開示を中心として－

郡 司 健

Development of Sustainability Reporting in German Enterprise

Takeshi Gunji

ABSTRACT

German enterprises voluntarily disclosed in their annual reports socio- informations such as the employees, added value, and the environments up until recently. This can be considered one of their characteristics. Lately, details of socio-information are often disclosed in the so-called Sustainability report or Corporate Social Responsibility Report that is published separately from the annual report.

This paper investigates changes of the voluntary disclosure in annual reports and social reports 2010 year edition published by German major companies in 2011. Then, it analyzes the contents of voluntary information in the German enterprises' recent social reports in comparison with those disclosed in their annual reports. Moreover it considers recent tendency to integrated financial reporting.

はじめに

ドイツ企業の年次報告書（Geschäftsbericht, annual report）においては、これまで、制度的に要求される情報の他に、従業員関係・付加価値・環境関係等の社会関連情報が自発的によく開示されていた。その後、このような社会関連の情報の増大とともに、その詳細はむしろ年次報告書とは別途に作成される社会関連的報告書（Sozialbezogene Bericht）に開示されるようになり、年次報告書には制度的に必要な範囲で開示されるにとどまるようになった。最近の社会関連的報告書としては、わが国と同様、持続可能性報告書（Nachhaltigkeitsbericht, Sustainability Report,）CSR報告書（Corporate Social Responsibility Report, CSR Report）ないし企業責任報告書と称されるものがおもに作成公表されている。

他方で、企業活動および企業会計報告の国際化とともに、ドイツでも英米（アングロ・サクソン）的な経営管理（株主重視の時価経営）指標が重視されるようになった。それとともに、年次報告書にもEBITDA（Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization；利子・税金・減価償却等前利益）・EVA®（Economic Value Added；経済的付加価値）等のプロフォーマ利益情報とも呼ばれる英米型経営管理指標の自発的開示が多くみられるようになった。それとともに社会関連的報告書にもプロフォーマ利益情報がみられるようになった（郡司2011a）。

その半面、最近では、持続可能性や環境情報等の社会関連の情報を再び年次報告書の状況報告（Lagebericht）等において詳細に記載する企業も増えている。このこともあってか、各年次報告書のページ数が大幅に増加してきた。なかには年次報告書と社会関連的報告書とを分冊として公表するものもみられる。このように最近の企業情報開示は、別冊型からなかには分冊型あるいは統合的財務報告型へと変化する動きもみられる（古庄2012, 郡司2012）。

本稿では最近におけるドイツ企業情報開示の傾向について、社会関連的報告書（持続可能性報告書、CSR 報告書等）を中心に検討する。そこで、まずドイツ企業情報開示の歴史的な変遷について社会関連的報告書を中心に概観し、そのうえで最近におけるドイツ有力企業の持続可能性報告等の社会関連的報告書における情報開示の傾向について検討してみたい。

I ドイツ企業情報開示の変遷

1 社会関連的情報の自発的開示とその拡充

ドイツ企業の年次報告書（事業報告書）には社会関連的な情報とくに従業員関連的な情報の自発的な開示が多くみられた。これは、ドイツにおける経営共同体（協同体）思考に基づくものであり、労使半々からなる監査役会を最高意思決定機関とする労使協調の動きを反映するものであった。

その後、急速な経済発展とともに公害問題が生じるに伴って、従来の従業員関連的な情報からさらに公害問題つまり環境保全に対する企業の対応が重視（問題視）されるようになった。このような背景のもとに、年次報告書においても従業員関係とともに環境保全等の社会関連の情報の拡充が図られるようになった。この傾向はとくに化学工業関係企業に顕著となり、製造業を中心に「社会貸借対照表（Sozialbilanz）」と総称される次のような社会関連の情報の開示が自発的になされるようになった¹⁾。

- ①社会計算書（Sozialrechnung）－企業の社会的貢献努力（費用）の利害関係者（株主・従業員・企業留保・環境および社会等）別表示
- ②社会報告書（Sozialbericht）－企業の社会的貢献を図表や統計資料を用

1) BAVCIeV.,1975. Empfehlungen des Arbeitskreises 《Sozialbilanz-Praxis》 1977. 以下の考察に関しては、郡司2011a, 3-5頁参照。

いて多面的に表現

③付加価値計算書（創造価値計算書，Wertschöpfungsrechnung）－付加価値を生成計算と分配計算とに区分して表示

当時，このような社会関連の情報は年次報告書の中で開示されるか，企業年次報告書とは別の独立の報告書として作成開示された。なかには年次報告書と社会関連の報告書とを合併して作成公表する企業もみられた²⁾。

企業の社会性・社会貢献への強調は，一方でドイツの共同決定法以来の労使協調経営の重視によるものであるが，他方で，当時の先進諸国における公害（環境保全）問題への関心の広がりとともにこの社会関連の報告書においても，社会計算書の環境項目（「企業と自然環境」－企業の環境保護への対応努力）において環境費用の報告が拡充され，あるいは社会報告書において環境保全（汚染物質の削減）効果等の報告が増加してきた³⁾。年次報告書においても環境保護関係の情報が記載されていたが，それは記述と物量データが中心であった（郡司1989, 127-138頁・2009a, 10-11頁）。

2 環境報告書への重点移行

世界各地の環境汚染の増加に対する環境保護への関心とともに環境規制の強化や環境監査への関心が高まった⁴⁾。このような背景のもとに欧州各国企業は，環境報告書を作成公表するようになった。ドイツでも，1990年末頃から環境報告書が作成公表されるようになった。

欧州企業の環境報告書では，環境費用・環境投資といった価値的な報告はほ

2) Vgl., BertelsmannAG, Geschäftsbericht und Sozialbilanz, 1981/1982, 1983. 郡司1985, 23頁；1989, 第9章参照。

3) SaarbergwerkeAG, Sozialbilanz 1991, 1992. 向山1989, 139-148頁。郡司1994, 89-94頁。向山1994, 98-109頁。

4) とくにヨーロッパでは，1986年のチェルノブイリ原子力発電所の事故が，深刻な環境汚染問題だけでなくエネルギー問題も惹起した（郡司2007b, 1-2頁）。

とどなく、むしろ CO₂ 削減量やエネルギー節約・水資源節約量等の物量報告とこれに対する環境監査とが中心となった。ドイツ企業も例外ではなく、物量と記述中心の環境報告書が中心となった（八木1995, 237-248頁、郡司1998, 53-58頁）。

環境報告書では、各環境要因の物量的な減少（削減）結果からその企業の環境保全努力を間接的にみてとることができるが、個別物量データのみでは企業の環境パフォーマンス（環境業績）の測定・評価として必ずしも十分とはいえない（郡司1995, 113-123頁）。

このようななか、「リオ宣言」等により持続可能な発展（Sustainable Development）ないし持続可能性の観点から（UNEP, 1992, 郡司2004a）、企業の環境および社会に対するより多面的・包括的な取り組みが求められるようになった。とくに GRI（Global Reporting Incentives）ガイドラインは、トリプル・ボトムラインと称される環境・社会・経済のより包括的な業績の開示を求めた。わが国や欧州各国とくにオーストリーは、GRI ガイドラインにみられるような環境・経済・社会に関するパフォーマンスの測定と報告へと社会関連的報告書の重点を移行させてきた⁵⁾。

II 最近のドイツ企業情報開示の変化

1 社会関連的報告書の変化

ドイツの社会関連的報告書は、他の欧州企業と同様、環境問題への関心の高まりとともに、物量的な環境報告書として特化・発展した。その間、かつてのような社会貸借対照表と総称された社会関連的報告書はきわめて低調となり、

5) わが国では、環境庁（現環境省）のガイドラインによって、環境報告書に「環境会計」が記載される等、欧州企業とは異なる発展を遂げてきたという経緯がある。わが国の環境報告書に関しては、郡司, 2004b・2004c 参照。

むしろ社会関連的な情報は年次報告書に簡略化されて報告されるようになった。

その後 GRI ガイドライン等の影響と相まって、環境・社会・経済という包括的な業績の測定・評価への取り組みが欧州各企業でなされるようになった。それとともに、2000年あたりから欧州企業では物量的な環境報告書から持続可能性報告書へ重点移行がみられるようになる。とくにドイツ外の欧州企業にこの傾向が顕著となった。他方、ドイツでも環境報告書が大幅に減少し、企業責任報告書や持続可能性報告書等多様な名称が用いられるようになった（郡司 2011a, 14頁参照）。

2 企業年次報告書および社会関連的報告書の変化

2000年あたりからドイツでも物量中心の環境報告書は激減し、CSR 報告書や持続可能性報告書等の社会関連的報告書が公表されるようになった。その場合にも、当初はその名称も多様であり、固有の会計情報も少なく、記述のみの報告書も多くみられた（郡司 2011a, 6 頁）。

他方で、会計基準および企業年次報告書のグローバル化とともに、EBITDA や EVA 情報等といったプロフォーマ利益情報等が、自発的な情報としてかなり多くみられるようになる。ここには、従業員ならびに対社会関係の重視というドイツ企業経営の伝統的な思考から、株主・投資家を重視した英米型の時価指向的な経営への重点移行ないし傾斜がみられる。これに対し、ドイツに伝統的な労使協調を重視する付加価値情報（付加価値生成分配計算書）も 2007年度版では 5 社（16.7%）、2010年度版では 4 社（16.7%）が開示していた（郡司 2012）。なかには年次報告書ではこの付加価値情報を掲載しないが、別途作成された持続可能性報告書に開示するものもあった。

さらには、2000年度版年次報告書あたりから、非常に分厚い報告書が徐々に増えてきた。それは、年次報告書と社会関連的報告書等とを分冊化し、セットとして作成するものから、さらにはすべてを一体として 200 頁から 300 頁を超え

る分厚い年次報告書として公表するものがみられるようになっている。図表 1 にみられるように、2010年度版のドイツ有力企業の年次報告書では、3 分の 2 が200頁を超えている。

図表 1 2010年度版企業年次報告書のボリュームと社会関連的報告書

ドイツ企業（2010年度）	業 種	年次報告 書頁数	社会関連的報告書	
			形式	頁数
Deutsche Bank AG	銀行	408	分冊	152
Commerzbank	銀行	382		
Volkswagen AG	自動車	332	別冊	76
Allianz AG	保険	308		
Munich Re	保険	294		
ThyssenKrupp AG	機械・金属	294	別冊	72
Bayer AG	化学	266		
Metro Group	卸・小売	262		
Continental AG	タイヤ	254		
RWE AG	エネルギー・鉱業	245		
Heidelberger Zement AG	セメント	236		
Lufthansa AG	輸送	235		
TUI AG	観光	235	別冊	90
Fresenius AG	医療	216		
Merck KGaA	化学	216	別冊	72
BASF AG	化学	214		
MAN SE	機械	200	別冊	27
SGL Carbon AG	化学	196		
E.ON AG	エネルギー・金属・鉱業	192	別冊	76
EVONIK	化学・金属	176		
Bertelsmann AG	出版・印刷	172		
ZF Friedrichshafen AG	自動車	148	別冊	27
Henkel AG&CO.KGaA	化学	144	別冊	40
Boehringer Ingelheim Group	薬品	96	分冊	162

Ⅲ ドイツ有力企業の社会関連的報告書の開示内容

1 社会関連的報告書の開示内容—環境業績・社会業績—

ここでは、ドイツ有力企業の2010年版社会関連的報告書の開示内容について、そこに含まれている会計情報および物量的情報を中心に一覧表示すれば、後掲の図表2のようである。そのタイトルおよび開示内容から次のようなタイプに分けられる。

(1) 持続可能性報告書

持続可能性報告書に関しては、次のものがあげられる。

- ・ Bayer 社『持続可能性（発展）報告書』
- ・ Henkel 社『持続可能性報告書』
- ・ TUI 社『持続可能性報告書2009／2010』
- ・ Volkswagen 社『持続可能性報告書2010』

持続可能性報告書は、GRI（Global Reporting Initiatives）ガイドラインや国連グローバル・コンパクト（UNGC；United Nations Global Compact）⁶⁾に従って作成され、基本的には経済・環境・社会のトリプル・ボトムラインに関する業績の報告が含まれる。今回収集した持続可能性報告書はいずれも経済・

6) GRI（Global Reporting Initiatives）はオランダに本部を置く NGO で、CSR・持続可能性報告のガイドラインづくりを目的とする国連環境計画（UNEP）公認協力機関である。GRI ガイドラインは企業の経済・社会・環境のトリプル・ボトムラインを枠組みとして展開されている。国連グローバル・コンパクト（UNGC）は、各企業・団体が国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的な取組であり、「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」からなる10原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとにその実現に向けて努力を継続する取り組みであり、わが国でも多くの有力企業が参加している。これらに関しては、例えば水口2012, 196-198頁、勝山2004, 188-189頁、GRI（<https://www.globalreporting.org/Pages/default.aspx>）ならびにグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク（<http://www.ungcjp.org/>）等参照されたい。

環境・社会に関する業績データを豊富に開示していた。

①経済業績

経済業績に関しては、事業別売上高・各種利益等の財務データが中心となるが、EBITDA のようないわゆる英米型のプロフォーマ利益情報の開示は 4 社中 3 社、ドイツ的な付加価値情報は 2 社みられた。経済業績に関しては次節であらためて取りあげる。

②社会業績

社会業績に関しては、従業員関係の各種物量情報が豊富であり、これに加えて社会責任関係のデータが開示されている。

例えば、Bayer 社の場合、次のような数量および金額情報が盛り込まれている。

2015までの目標（企業経営・従業員・社会責任）、地域別データ（従業員数）、会社指標 2 年（従業員指標；多様性と機会 6 項目・安全性 2 項目）（S. 1）、企業経営目標（顧客管理・法令遵守）（S. 26）、人件費及び年金債務 5 年、経済区域別得意先数・支出 5 年（S. 31）、インド綿花生産の児童労働事故の看視結果 6 年推移（S. 33）、従業員目標（多様性・作業安全性）（S. 34）、地域別・職能別従業員数 5 年推移、集団協約従業員持株地域別（タイマー・フルタイム従業員）（S. 35）、地域別従業員の社会保障・従業員構成（男女別）（S. 37）、従業員年齢構成（S. 38）、訓練生 5 年推移・教育訓練費用 5 年推移（S. 39）、労働災害 5 年推移（S. 40）、社会責任目標（S. 65）、社会責務金額・%（S. 66）

このように Bayer 社の社会業績に関しては、従業員関係情報が豊富であり、これ以外の社会業績としてはインド綿花生産の児童労働事故看視結果の 6 年推移（S. 33）と社会責務金額・%（S. 66）がみられるにとどまる。

Henkel 社では、作業場所の健康と安全（職場事故・重大事故 5 年推移；p. 36）、社会諸指標（図表 8 〔従業員階層構成・自国管理者数・女性比率・年齢

構成・要員開発・従業員持株プログラム・団体協約の従業員・社会奉仕2年))がみられる。従業員以外の社会業績に関する物量情報としては社会奉仕2年の図表のみである。

TUI 社では、次のような従業員関係の情報が中心である。すなわち、従業員指標；部門別・地域別従業員数2年変化・地域別内訳円グラフ (S. 15-16)、人件費・その他指標 (教育訓練・各部門女性従業員割合) 2年変化 (S. 17) がこれである。従業員以外の社会業績 (社会、製品責任と消費者) に関しては記述によって報告されている。

Volkswagen 社では、次のような社会業績の開示がみられる。要約データ (従業員数・女性従業員割合・健康指数) (S. 1-2)、財務データ (人件費、年金引当金) (S. 58)、社会指標；総労働力・職能別・地域別従業員数・女性従業員・養成工5年、学歴円グラフ・従業員意見参加者数3年、年齢構成 (ドイツグループ)・平均年齢6年・欠勤率・退職率・事故数・事故頻度5年 (S. 60-63)、労働奉仕円グラフ (S. 68)。

このように Volkswagen 社でも社会業績に関しては従業員関係が中心であり、労働奉仕に関する円グラフが同社の社会活動との関わりを示すものといえることができるであろう。

③環境業績

持続可能性報告書では、とくに環境業績に関する開示が豊富である。

例えば、Bayer 社の場合、数量情報を中心に次のようなものが盛り込まれている。

2015までの目標 (環境 (Ökologie)；数値目標) 会社指標2年 (環境指標；排出6項目、廃棄物2項目、資源使用2項目、環境事件及び輸送事故2項目) (S. 1)、環境目標 (S. 54)、エネルギー使用と生産販売量5年・エネルギー使用関連図 (S. 55)、連結・下位連結別温室効果ガス排出 (S. 55)、オゾン破壊物質・VOC 排出・各種重要大気汚染物質5年推移 (S.

56)、水使用関係図・源泉別水受容 5 年推移 (S. 58)、廃水量・水排出 5 年推移 (S. 59)、製造廃棄物・処理方法別廃棄物処理 5 年推移 (S. 60)、処理方法別危険廃棄物処理 5 年推移 (S. 61)、国際的規制及び内部監査認証取得数 (S. 62)、環境事件・輸送手段別輸送事故 5 年推移 (S. 63)、環境事件及び輸送事故の人的被害の有無 (S. 64)

Henkel 社では、削減目標 (エネルギー消費・排水・水消費・職場事故・社会進歩、表紙裏)、事業のカーボン・フットプリント (円グラフ; CO₂ 排出場所; p. 19)、環境指標; 2006年から2010年までの持続可能性業績 (産出量当り環境指標%), 環境要因別 5 年推移 (生産量・エネルギー消費量・CO₂ 排出・VOC 排出・水消費と廃水量・COD の水面排出・廃水への重金属排出・リサイクル及び処分ゴミ; pp. 14-15)、包装フットプリント (円グラフ; p. 17)、温室効果ガス排出図 (p. 28)、作業場所の健康と安全 (職場事故・重大事故 5 年推移; p. 36)。

Henkel 社もまた、環境業績に関する業績が豊富である。ここでは事業のカーボン・フットプリント (円グラフ; CO₂ 排出場所; p. 19) や包装フットプリント (円グラフ; p. 17) といったフットプリント技法を用いていることも注目される⁷⁾。また、削減目標における職場事故・社会進歩や作業場所の健康と安全 (職場事故・重大事故 5 年推移) は、社会業績にも関わるものとみることができる。

7) カーボン・フットプリント (炭素の足跡) は温室効果ガス (CO₂ 等) をその排出量 (重量) で表すものである。包装フットプリントはプラスチック製容器包装等に関するカーボン・フットプリントを意味する。カーボン・フットプリントに関しては、上妻2011に詳しい。なお、本稿の環境要素記号について説明しておけば下記の通りである。NO_x (窒素酸化物)・HC (炭素酸化物)・SO_x (硫黄酸化物)・VOC (Volatile Organic Compounds; 揮発性有機炭素－トルエン、ベンゼン、フロン等揮発性の高い有機化合物)・COD (Chemical Oxygen Demand; 化学的酸素要求量－ppm が高いと水質が悪化している)。

TUI 社では、エネルギー使用・CO₂排出・各種排出（NO_x・CO・HC・SO_x・水使用・廃棄物・環境関連活動指標）2年（S.18-19）、などの環境情報が開示されている。

Volkswagen 社では、環境指標；エネルギー消費・直接のCO₂排出・総排出・直接のNO_x及びSO₂排出・VOC排出・COD・新鮮水及び廃水、廃棄物・環境保護支出（全体・自動車）・欧州グループ新車群によるCO₂排出5年（S.64-67）、などの環境情報がみられる。

このように環境業績に関しては、いずれも各種環境汚染物質に関する情報が豊富であり、かつての環境報告書を想起させる情報が織り込まれている。

(2) 企業責任報告書

企業責任を重視した報告書に関しては、次の4報告書があげられる。

- ・Boehringer Ingelheim 社『企業マガジン2010』
- ・Deutsche Bank 社『CSR 報告書』
- ・MAN 社『責任－CR 戦略』
- ・Merck 社『会社責任報告書』

なかでも Deutsche Bank 社と Merck 社は GRI ガイドラインおよび UNGC 対照表を示しており、持続可能性報告書と同様に詳細な報告をおこなっている。

① Deutsche Bank 社

Deutsche Bank 社は、銀行業であるから製造業のように環境汚染への関与は相対的に低い。同社は環境業績関係よりも対社会（責任）投資・社会業績をむしろ重視し、より多くの紙面を割いている。

環境業績に関しては次のような情報が含まれている。2010重要指標（…再生可能エネルギープロジェクト投資額…）、温室効果ガス排出・エネルギー及び水消費4年推移・地域別紙使用及びゴミ処理2年（p.54）、2011年数値目標（エネルギー、再生、水、ゴミ、グローバルリサイクル、紙）（p.55）がこれ

である。

これに対し、社会業績の情報に関しては、以下のように豊富である。

社会的活動への参加者（pp.8-9）、2010重要指標（…、教育投資額、…、貧困地帯への眼病ファンド支援額、支援ボランティアプロジェクト数、ISO 14001取得⁸⁾、CSR 総投資額等）（pp.10-11）、マイクロファイナンスファンド内訳（p.15）、個人及び事業クライアントロイヤリティ 3 年 4 半期推移（p.41）、従業員数 5 年推移・業績数値（雇用契約指数・退職率・訓練費用・職業訓練費用・女性比率・女性管理職比率）3 年（p.61）、従業員構成（p.63）、地域別従業員・従業員学歴 3 年・パートタイム従業員（p.65）、教育分野への投資・教育プロジェクト参加数、文化教育への参加者数 2 年（p.92）、社会投資支出総額・US における低所得家庭の新規住宅建設数 2 年・社会投資プログラムの地域別受益者数（p.108）、芸術音楽関係投資総額・芸術教育プログラム参加者数 2 年・ニューヨーク芸術シリーズへの訪問者数・デジタルコンサートホールへの訪問者数 2 年（p.124）、会社ボランティア参加者比率・UK ドイツバンク主催チャリティ資金・金融リテラシー主催ボランティアコンサルタント数・従業員及び銀行による寄付 2 年（p.140）、追加情報；各種 CSR 単位と基金（pp.144-145）、CSR 主要データ（8 区分；持続可能性・環境データ・教育・社会投資・芸術と音楽、会社ボランティア・株主還元・CSR 投資）3 年、グローバル社会責任投資の活動領域別・地域別割合円グラフ（以上巻末表紙裏）

このように Deutsche Bank 社の社会業績は従業員報告だけでなく各種の芸

8) ISO（International Organization for Standardization）14000シリーズは、環境マネジメントシステムを中心として、環境監査、環境パフォーマンス評価、環境ラベル、ライフサイクルアセスメントなど、環境マネジメントを支援する様々な手法に関する規格から構成されている。その中心となるのが、ISO 14001（平成 8 年公表）であり、「環境マネジメントシステムの仕様」を定めている。榎2004, 87頁。國部2012, 9-12頁。

術・文化・社会活動等多様な領域にわたっている。これは他のドイツ有力企業の報告書と大きな違いである。同社はまた、GRI ガイドラインおよび UNGC 対照表 (pp. 150-151) だけでなく、GRI 適用水準テスト報告書 (p. 146) も公表している。

② Merck 社

Merck 社の環境業績に関しては次のような情報が含まれる。

主要財務数値 (…、製品のセラピック分野での売上高 (p. 23)、環境 [エネルギー消費・エネルギー購入・温室効果ガス排出・その他の関連温室効果ガス排出・その他の空気排出物 (VOC 等)・水消費・廃水・廃棄物・完成品輸送・環境支出] 5 年 (pp. 58-61)。

社会業績については次のような情報が含まれる。

データ集；財務およびコーポレートガバナンス [付加価値生成・分配計算・研究開発・法令遵守 (内部監査・従業員訓練) 5 年] (pp. 51-52)、従業員 (従業員構成・地域別従業員・年齢構成・フルタイム・パートタイム・退職率・ILO 労働基準の遵守・地域最低賃金・職場安全性・継続的教育訓練・多様性・国際性・障害者雇用・給付義務・退職年金・疾病給付・経歴及び家族要求の時間調整) 5 年 (pp. 53-57)、社会責任 (支出・地域別支出・重点・動機) 5 年 (p. 62)

このように Merck 社も社会業績に関しては従業員関係のデータが中心である。同社はまた、GRI ガイドラインおよび UNGC 対照表を提示していた (pp. 64-67)。

③ Boehringer Ingelheim 社および MAN 社

Boehringer Ingelheim 社の『企業マガジン 2010』は、ボリューム (総頁数) が162頁と今回の送付された報告書のなかで最も厚い。その内容は、社会業績 (従業員業績) に関して地域別従業員数 (S. 26-27) および作業事故 5 年推移 (S. 43) と、環境業績に関して持続可能性として 6 環境要因く水、エネルギー、

COD，排水，CO₂，VOC 等の5カ年推移図表（S.45）が示されるにとどまり，あとは研究開発および事業にする記述が中心である。MAN社の『責任－CR戦略』は，各事業領域収益・投資割合という財務データ（S.7）以外は記述中心であった。

（3）その他（会社報告書）

これは次の2報告書である。

- ・E.ON社『会社報告書』
- ・ZF-Friedrichshafen社『会社概要』

① E.ON 社

E.ON社の『会社報告書』には，次のような物量・金額データが含まれている。

要約データ；電力販売量・ガス販売量・売上高・調整EBITDA・調整EBIT・調整純利益・投資・従業員数2年（S.9），地域別従業員数・%（S.25），地域別株主・機関投資家と個人投資家構成（S.30），株価10年推移（S.31），株式主要数値（株主への処分可能利益・調整純利益からの利益・配当・配当支払・高値・底値・終値・未発行株式数・発行高・株式取引量・ドイツ株式総取引量・E.ON株式のドイツ取引量の割合5年・1株当たり配当7年推移）（S.32-33），発行社債の満期予定11年（S.35），電気・ガスのグローバル取引量（S.59）

同社の報告書は，会社全体の財務データと有価証券（株式・社債）データを中心とするものであり，電力関係取引データと従業員データが若干含まれるにとどまる。それは，おもに投資家に関する情報が中心となっているとみてさしつかえないであろう。

② ZF-Friedrichshafen 社

ZF-Friedrichshafen社の『会社概要』はグループ全体の概観を与えるための

冊子であり⁹⁾、連結売上高・投資・従業員数（S.3）、地域別売上高・部門別売上高円グラフ（S.14）、事業領域別売上高3年（S.15）、事業領域別従業員数3年（S.17）、研究開発費5年推移（S.18）を記載するにとどまっている。

(4) GRI ガイドライン対照表

以前のドイツ企業の持続可能性報告書のなかには、ほとんど記述中心のものも散見された（郡司2011a, 13頁）。しかし、今回の持続可能性報告書は、いずれも経済・社会・環境業績に関する情報が豊富であった。社会業績に関しては従業員情報が多く、これ以外の社会活動に関する情報は必ずしも多くない。環境業績に関しては、いずれもCO₂やVOC等の各種環境要因別の排出量推移や水利用・エネルギー消費量等の推移が示されており、かつての環境報告書による物量データに近い情報が開示されている。Henkel社を除く3社は、GRIガイドラインの対照表を記載しており、詳細な情報の開示はそのようなGRIガイドラインに基づいて作成されていることがわかる。わけでもBayer社は、UNGCにも準拠しており、一層積極的に経済・環境・社会業績の情報を開示していた。Henkel社は、GRIガイドラインの対照表を記載していないが、その開示内容は経済（経営）・環境・社会業績の記載について遜色のないものとなっている。

企業責任報告書に関してもDeutsche Bank社とMerck社とはGRIガイドライン対照表とUNGCへの準拠について記載しており、両社はいずれも経済・環境・社会業績情報の開示に積極的であった。

さらにDeutsche Bank社とVolkswagen社とはGRI適用水準テストにも合格しており、持続可能性への企業の取り組みが体系的に水準に達していることをアピールしている。

9) ZF-Friedrichshafen 社からのレターによれば、同社はなんらの社会報告書も持続可能性報告書も作成していないが、グループ全体を概観するのに役立つ小冊子として上記文書を作成しているとのことである。

図表 2 2010年度版社会関連の報告書にみられる会計・物量情報

Bayer 社『持続可能性（発展）報告書』（D = E, 72頁）
<p>（Nachhaltigkeitsbericht 2010 ; Sustainable Development Report 2010）：2015年までの目標（企業経営・従業員・社会責任・革新と製品・環境（Ökologie）；数値目標）地域別データ（売上高・従業員数・研究開発支出・全部連結会社数），会社指標 2 年（経済指標；EBITDA 等19項目，従業員指標；多様性と機会 6 項目・安全性 2 項目，環境指標；排出 6 項目，廃棄物 2 項目，資源使用 2 項目，環境事件及び輸送事故 2 項目）（S. 1），事業領域別売上高円グラフ（S. 4），持続可能性プログラム目標（S. 22），企業経営目標（顧客管理・法令遵守）（S. 26），人件費及び年金債務 5 年，経済区域別得意先数・支出 5 年（S. 31），インド綿花生産の児童労働事故の看視結果 6 年推移（S. 33），従業員目標（多様性・作業安全性）（S. 34），地域別・職能別従業員数 5 年推移，集団協約従業員持株地域別（タイマー・フルタイム従業員）（S. 35），地域別従業員の社会保障・従業員構成（男女別）（S. 37），従業員年齢構成（S. 38），訓練生 5 年推移・教育訓練費用 5 年推移（S. 39），労働災害 5 年推移（S. 40），革新と製品目標（研究開発・製品責任）（S. 42），研究開発費 5 年推移（S. 43），環境目標（S. 54），エネルギー使用と生産販売量 5 年・エネルギー使用関連図（S. 55），連結・下位連結別温室効果ガス排出（S. 55），オゾン破壊物質・VOC 排出・各種重要大気汚染物質 5 年推移（S. 56），水使用関係図・源泉別水受容 5 年推移（S. 58），廃水量・水排出 5 年推移（S. 59），製造廃棄物・処理方法別廃棄物処理 5 年推移（S. 60），処理方法別危険廃棄物処理 5 年推移（S. 61），国際的規制及び内部監査認証取得数（S. 62），環境事件・輸送手段別輸送事故 5 年推移（S. 63），環境事件及び輸送事故の人的被害の有無（S. 64），社会責任目標（S. 65），社会責務金額・%（S. 66），＜GRI・UNGC 対照表＞</p>
Boehringer Ingelheim 社『企業マガジン 2010』（D = E, 162頁）
<p>（Unternehmensmagazin 2010 125 Jahre mehr Gesundheit 1885-2010/ Corporate Magazine 2010 125years more health 1885-2010）125年間における会社の発展（S. 10-21），企業責任（S. 22-63；地域別従業員数 S. 26-27；作業事故 5 年推移 S. 43；持続可能性-環境要因 5 カ年推移図表 6〔水，エネルギー，COD，排水，CO₂，VOC〕（S. 45），研究開発（S. 64-101；説明中心），事業（S. 102-161；医薬品の説明）＜GRI なし＞</p>
Deutsche Bank 社『CSR 報告書』（E, 152頁）
<p>（Corporate Social Responsibility Report 2010）：CSR を社会とそれ自体の将来への投資と考える（p. 1）。社会的活動への参加者（pp. 8-9），2010重要指標（投資ファンドの資金量，教育投資額，再生可能エネルギープロジェクト投資額，貧</p>

困地帯への眼病ファンド支援額、支援ボランティアプロジェクト数、ISO 14001取得、CSR総投資額等) (pp.10-11), ミクロファイナンスファンド内訳 (p.15), 個人及び事業クライアントロイヤリティ3年4半期推移 (p.41), 温室効果ガス排出・エネルギー及び水消費4年推移・地域別紙使用及びゴミ処理2年 (p.54), 2011年数値目標 (エネルギー, 再生, 水, ゴミ, グローバルリサイクル, 紙) (p.55), 従業員数5年推移・業績数値 (雇用契約指数・退職率・訓練費用・職業訓練費用・女性比率・女性管理職比率) 3年 (p.61), 従業員構成 (p.63), 地域別従業員・従業員学歴3年・パートタイム従業員 (p.65), 教育分野への投資・教育プロジェクト参加数, 文化教育への参加者数2年 (p.92), 社会投資支出総額・USにおける低所得家庭の新規住宅建設数2年・社会投資プログラムの地域別受益者数 (p.108), 芸術音楽関係投資総額・芸術教育プログラム参加者数2年・ニューヨーク芸術シリーズへの訪問者数・デジタルコンサートホールへの2年 (p.124), 会社ボランティア参加者比率・UKドイツバンク主催チャリティ資金・金融リテラシー主催ボランティアコンサルタント数・従業員及び銀行による寄付2年 (p.140), 追加情報; 各種CSR単位と基金 (pp.144-145), GRI適用水準テスト報告書 (p.146), <GRI・UNGC対照表> (pp.150-151), 要約財務データ28項目2年・CSR主要データ (8区分; 持続可能性・環境データ・教育・社会投資・芸術と音楽, 会社ボランティア・株主還元・CSR投資) 3年, グローバル社会責任投資の活動領域別・地域別割合円グラフ (以上巻末表紙裏)

E.ON 社『会社報告書』(D = E, 76頁)

(Unternehmensbericht ; Company Report) 要約データ; 電力販売量・ガス販売量・売上高・調整EBITDA・調整EBIT・調整純利益・投資・従業員数2年 (S.9), 地域別従業員数・% (S.25), 地域別株主・機関投資家と個人投資家構成 (S.30), 株価10年推移 (S.31), 株式主要数値 (株主への処分可能利益・調整純利益からの利益・配当・配当支払・高値・底値・終値・未発行株式数・発行高・株式取引量・ドイツ株式総取引量・E.ON株式のドイツ取引量の割合5年・1株当たり配当7年推移) (S.32-33), 発行社債の満期予定11年 (S.35), 電気・ガスのグローバル取引量 (S.59)

Henkel 社『持続可能性報告書』(E, 40頁)

(SustainabilityReport 2010): 削減目標 (エネルギー消費・排水・水消費・職場事故・社会進歩, p.0) 事業別売上高 (p.2)・付加価値生成分配計算図表 (p.3), 事業のカーボン・フットプリント (円グラフ; CO₂排出場所; p.19), 環境指標; 2006年から2010年までの持続可能性業績 (産出量当り環境指標%), 同経營業績 (売上高・利益 (EBIT) - 2006を100とした5年推移; p.14), 環境要因別5年推移 (図表8 [生産量・エネルギー消費量・CO₂排出・VOC排出・水消費と廃水量・CODの水面排出・廃水への重金属排出・リサイクル及び処分ゴミ]; pp.14-15) 包装フットプリント (円グラフ; p.17), 温室効果ガス排出

<p>図（p.28）、作業場所の健康と安全（職場事故・重大事故5年推移；p.36）、社会諸指標（図表8〔従業員階層構成・自国管理者数・女性比率・年齢構成・要員開発・従業員持株プログラム・団体協約の従業員・社会奉仕2年〕；p.37）＜GRIなし＞</p>
<p>MAN 社『責任－CR戦略』（D＝E, 27頁）</p>
<p>（Unsere Verantwortung- Die MAN CR-Strategie；Our Responsibility-MAN's CR Strategy）各事業領域収益・投資割合（S.7）他は記述</p>
<p>Merck 社『会社責任報告書』（E, 72頁）</p>
<p>（Corporate Responsibility Report 2011）：主要財務数値（事業別売上高・事業別営業利益・地域別売上高・地域別従業員数5年（表紙裏）、地域別購入割合（p.19）、製品のセラビック分野での売上高（p.23）、データ集；財務およびコーポレートガバナンス（付加価値生成・分配計算・研究開発・法令遵守（内部監査・従業員訓練）5年（pp.51-52）、従業員（従業員構成・地域別従業員・年齢構成・フルタイム・パートタイム・退職率・ILO労働基準の遵守・地域最低賃金・職場安全性・継続的教育訓練・多様性・国際性・障害者雇用・給付義務・退職年金・疾病給付・経歴及び家族要求の時間調整）5年（pp.53-57）、環境（エネルギー消費・エネルギー購入・温室効果ガス排出・その他の関連温室効果ガス排出・その他の空気排出物（VOC等）・水消費・廃水・廃棄物・完成品輸送・環境支出）5年（pp.58-61）、社会責任（支出・地域別支出・重点・動機）5年（p.62）、＜GRI・UNGC対照表＞（p.64-67）</p>
<p>TUI 社『持続可能性報告書2009／2010』（D＝E, 90頁）</p>
<p>（Nachhaltigkeitsbericht 2009/2010；Sustainability Report 2009/2010）：経済的指標；部門売上高・部門利益（EBITA）展開・連結利益・資産構成・資本構成・自己資本比率・営業キャッシュ・フロー・投資・純負債2年変化（S.13-14）、従業員指標；部門別・地域別従業員数2年変化・地域別内訳円グラフ（S.15-16）、人件費・その他指標（教育訓練・各部門女性従業員割合）2年変化（S.17）、エネルギー使用・CO₂排出・各種排出（NO_x・CO・HC・SO_x・水使用・廃棄物・環境関連活動指標）2年（S.18-19）、以下記述（持続可能な発展、環境、従業員、社会、製品責任と消費者）＜GRI対照表＞</p>
<p>Volkswagen 社『持続可能性報告書2010』（D＝E, 76頁）</p>
<p>（Nachhaltigkeitsbericht 2010；Sustainability 2010）：要約データ（販売量・生産量・従業員数・女性従業員割合・健康指数・CO₂排出量・エネルギー消費量・財務データ；売上高・営業利益・税引前利益・税引後利益）2年（S.1-2）、温</p>

<p>室効果ガス排出計画図10年 (S. 46), 過去3年間のCO₂排出 (S. 54), 財務指標; 物量データ (販売量・生産量・従業員数) 5年, 財務データ (売上高・営業利益・税引前利益・税引後利益, VW社株主への処分可能利益, 材料費, 人件費, 年金引当金・営業キャッシュ・フロー・投資キャッシュ・フロー・純流動性) 5年 (S. 58), 付加価値生成分配5年, 事業別データ (自動車売上高・売上収益・第三者売上高・営業利益) 2年 (S. 59), 社会指標; 総労働力・職能別・地域別従業員数・女性従業員・養成工5年, 学歴円グラフ・従業員意見参加者数3年, 年齢構成 (ドイツグループ)・平均年齢6年・欠勤率・退職率・事故数・事故頻度5年 (S. 60-63), 環境指標; エネルギー消費・直接のCO₂排出・総排出・直接のNO_x及びSO₂排出・VOC排出・化学的酸素要求量COD・新鮮水及び廃水, 廃棄物・環境保護支出 (全体・自動車)・欧州グループ新車群によるCO₂排出5年 (S. 64-67), 労働奉仕円グラフ (S. 68), < GRI 対照表 > (S. 76), GRI適用水準テスト報告書 (裏表紙裏)</p>
<p>ZF-Friedrichshafen 社『会社概要』(D = E, 27頁)</p>
<p>(ZF-Konzern auf einen Blick; ZF Group at a Glance): 連結売上高・投資・従業員数 (S. 3), 地域別売上高・部門別売上高円グラフ (S. 14), 事業領域別売上高3年 (S. 15), 事業領域別従業員数3年 (S. 17), 研究開発費5年推移 (S. 18) < GRI なし ></p>

(D = ドイツ語版; E = 英語版)

2 経済業績と会計情報

(1) 社会関連の報告書に含まれる会計情報

前述のようにトリプル・ボトムラインとしての経済業績に関しては会計情報が用いられる。図表3は, 今回の各報告書における会計情報 (とGRI対照表の有無) を中心に一覧表示したものである。そこではセグメント別売上高をはじめとして各種会計 (財務諸表) 関係数値が用いられることが多い。しかし, 経済業績としてはそのような財務業績では必ずしも十分ではなく, 企業の経済的貢献を示す業績であることが求められる。このこともあって, ここでは財務業績とは区別される固有の会計情報がむしろ経済業績を特徴づけるものとみられる。

図表 3 社会関連的報告書にみる会計情報と GRI 対照表等

Bayer 社『持続可能性（発展）報告書』（D = E, 72頁）	
	地域別データ（売上高・研究開発支出・全部連結会社数）、会社指標 2 年（経済指標；EBITDA 等19項目）（S.1）、事業領域別売上高円グラフ（S.4）、人件費及び年金債務 5 年、経済区域別得意先数・支出 5 年（S.31）、教育訓練費用 5 年推移（S.39）、研究開発費 5 年推移（S.43）、社会責務金額・%（S.66）、< GRI・UNGC 対照表 >
Boehringer Ingelheim 社『企業マガジン 2010』（D = E, 162頁）	
	従業員・環境要因データ・記述中心
Deutsche Bank 社『CSR 報告書』（E, 152頁）	
	投資ファンドの資金量、教育投資額、再生可能エネルギープロジェクト投資額、貧困地帯への眼病ファンド支援額、CSR 総投資額等（pp.10-11）、個人及び事業クライアントロイヤリティ 3 年 4 半期推移（p.41）、業績数値（訓練費用・職業訓練費用）3 年（p.61）、教育分野への投資（p.92）、社会投資支出総額（p.108）、芸術音楽関係投資総額（p.124）、従業員及び銀行による寄付 2 年（p.140）、追加情報；各種 CSR 単位と基金（pp.144-145）、GRI 適用水準テスト報告書（p.146）、< GRI・UNGC 対照表 >（pp.150-151）、要約財務データ28項目 2 年・CSR 主要データ（8 区分；教育・社会投資・CSR 投資）3 年、グローバル社会責任投資の活動領域別・地域別割合円グラフ（以上巻末表紙裏）
E.ON 社『会社報告書』（D = E, 76頁）	
	要約データ；売上高・調整 EBITDA・調整 EBIT・調整純利益・投資 2 年（S.9）、株式主要数値（株主への処分可能利益・調整純利益からの利益・配当・配当支払・1 株当たり配当 7 年推移）（S.32-33）、発行社債の満期予定11年（S.35）
Henkel 社『持続可能性報告書』（E, 40頁）	
	事業別売上高（p.2）・付加価値生成分配計算図表（p.3）、経營業績（売上高・利益（EBIT）-2006を100とした 5 年推移；p.14）< GRI なし >
MAN 社『責任 - CR 戦略』（D = E, 27頁）	
	各事業領域収益・投資割合（S.7）

Merck 社『会社責任報告書』（E, 72頁）	
	主要財務数値（事業別売上高・事業別営業利益・地域別売上高5年（表紙裏）、製品のセラピック分野での売上高（p. 23）、付加価値生成・分配計算・研究開発5年（pp. 51-52）、環境支出5年（pp. 58-61）、社会責任（支出・地域別支出）5年（p. 62）、＜GRI・UNGC 対照表＞（pp. 64-67）
TUI 社『持続可能性報告書2009／2010』（D = E, 90頁）	
	部門売上高・部門利益（EBITA）展開・連結利益・資産構成・資本構成・自己資本比率・営業キャッシュ・フロー・投資・純負債2年変化（S. 13-14）、人件費2年変化（S. 17）、＜GRI 対照表＞
Volkswagen 社『持続可能性報告書2010』（D = E, 76頁）	
	要約データ（売上高・営業利益・税引前利益・税引後利益）2年（S. 1-2）、財務データ（売上高・営業利益・税引前利益・税引後利益、VW 社株主への処分可能利益、材料費、人件費、年金引当金・営業キャッシュ・フロー・投資キャッシュ・フロー・純流動性）5年（S. 58）、付加価値生成分配5年、事業別データ（自動車売上高・売上収益・第三者売上高・営業利益）2年（S. 59）、環境保護支出（全体・自動車）＜GRI 対照表＞（S. 76）、GRI 適用水準テスト報告書（裏表紙裏）
ZF-Friedrichshafen 社『会社概要』（D = E, 27頁）	
	連結売上高・投資（S. 3）、地域別売上高・部門別売上高円グラフ（S. 14）、事業領域別売上高3年（S. 15）、研究開発費5年推移（S. 18）＜GRI なし＞

(2) 社会関連的報告書に含まれる固有の会計情報

社会関連的報告書に含まれる固有の会計情報の開示状況を前々回調査（2001～2004年版）、前回調査（2005／2007調査）と対比してみれば、図表4のとおりである¹⁰⁾。

10) 前々回調査（2001～2004年版）および前回調査（2005／2007調査）の詳細に関しては次稿等参照されたい。郡司2007a, 2-46頁；2011a, 5-21頁。

図表4 ドイツ企業の社会関連的報告書における固有の会計情報

	2001／2004調査 (20社)	2005／2007調査 (17社)	2010調査 (10社)
付加価値	3(15%)	6(35.3%)	3(30%)
生産性	－	1(5.6%)	－
環境効率	－	1(5.6%)	－
環境負荷集約度	1(5%)	－	－
環境関係投資・費用	10(50%)	6(35.3%)	2(20%)
その他環境関係	4(20%)	1(5.6%)	1(10%)
研究開発投資・費用	2(10%)	4(23.5%)	3(30%)
社会責任投資	－	1(5.6%)	2(20%)
社会貢献活動支出	3(15%)	3(17.6%)	1(10%)
その他社会関係	1(5%)	1(5.6%)	1(10%)
従業員関係費用	5(25%)	8(47.1%)	4(40%)
GRI	4(20%)	10(58.8%)	5(50%)
固有の会計情報なし	9(45%)	3(17.6%)	4(40%)
プロフォーマ利益情報	－	5(29.4%)	4(40%)

また、社会関連的報告書のタイトルについては持続可能性報告書と企業責任報告書とがほぼ拮抗している。

GRI ガイドライン等の準拠は半数を超えており、これが経済・環境・社会業績情報の開示に役立っているとみられる。それとともに、記述のみの報告からより豊富な金額・物量情報を含む報告書へと変化してきている。

とくに、報告書のタイトルからもうかがえるように、ドイツ有力企業の社会関連的報告書は、従来の環境報告書中心からより包括的な持続可能性報告書・CSR 報告書へ移行している。そこでは、GRI ガイドライン等を参照してより

包括的多面的なパフォーマンスの測定がなされ、物量データや固有の会計情報が充実してきている。

図表5 社会関連的報告書のタイトル

タイトル	2001／2004調査 (20社)	2005／2007調査 (17社)	2010調査 (10社)
持続可能性関係	4(20%)	8(47.1%)	4(40%)
企業責任報告書	6(30%)	7(41.2%)	4(40%)
環境関係	5(25%)	2(11.8%)*	－
その他	5(25%)	1(5.9%)	2(20%)**
従業員報告書(重複)***	2(10%)	2(20%)	－

(*環境関係のうち1社は持続可能性報告と重複している。 **「会社報告書」, 「会社概要」, ***従業員報告はいずれも他の報告書と重複している。)

付加価値情報を年次報告書に開示する企業は、2003年度版8社(24.2%)、2007年度版5社(16.7%)、2010年度版では4社(16.7%)－BASF社、Fresenius社、Merck社、Volkswagen社－となった。これに対し、社会関連的報告書に開示する企業は、2001／2003年度版3社(15%)、2005／2007年度版6社(35.3%)、2010年度版では3社(30%)－Henkel社、Merck社、Volkswagen社－であった。ドイツの付加価値情報は、通常、付加価値生成と付加価値分配とに区分して表示される。この付加価値情報は企業の経済業績に関する指標として扱われることが多い。

図表 6 付加価値情報の補完関係

付加価値情報	前々回調査	前回調査	今回調査
年次報告書開示	8(24.2%)	5(16.7%)	4(16.7%)
社会関連の報告書開示	3(15%)	6(35.3%)	3(30%)
小計	11	11	7
重複	1	3	2
実数	10	8	5

（年次報告書；前々回調査＝2003年度版（33社），前回調査＝2007年度版（30社），今回調査＝2010年度版（20社），社会関連の報告書；前々回調査＝2001／2004調査（20社），前回調査＝2005／2007調査（17社），今回調査＝2010年度版（20社））

EBITDA（利子・税金・償却控除前利益）やEVA（経済付加価値）を中心とするプロフォーマ利益情報を年次報告書に開示する企業は，2003年度版12社（36.4%），2007年度版22社（73.3%），2010年度版では19社（79%）と多くの報告書が記載するようになった。他方，社会関連的報告書では，プロフォーマ利益情報は2001／2003年度版ゼロ，2005／2007年度版5社（29.4%），2010年度版4社（40%）と相対的に増加傾向にある。そして，例えば，Henkel社は，EBITDAと付加価値計算書を2007年度版では年次報告書と持続可能性報告書との双方に開示していたが，2010年度版では付加価値は年次報告書には記載されなくなり，持続可能性報告書にのみ開示するようになった。いわば，社会関連報告書においてもこのEBITDA等の情報が増加傾向にある。このことからもうかがえるのはドイツ有力企業の多くはプロフォーマ利益指標にみられる英米型経営管理を重視するようになるとともに，社会関連的活動に関しても英米型管理指標との調和を目指す企業が増加しているということであろう。

図表 7 付加価値情報の開示企業

	前々回調査	前回調査	今回調査
年次報告書	Bayer 社 BMW 社 BoehringerIngelheim 社 Fresenius 社 Henkel 社 Lufthansa 社 Metro 社 Volkswagen 社*	BASF 社 BMW 社* Henkel 社* Merck 社* Volkswagen 社	BASF 社 Fresenius 社 Merck 社* Volkswagen 社*
社会関連的報告書	BASF 社 RWE 社 Volkswagen 社*	BMW 社* Henkel 社* Merck 社* DeutscheTelekom 社 HeidelbergerZement 社 RWE 社	Henkel 社 Merck 社* Volkswagen 社*
重 複	1	3	2
実 数	10	8	5

図表 8 プロフォーマ利益情報の開示

プロフォーマ利益情報	前々回調査	前回調査	今回調査
年次報告書	12(36.4%)	22(73.3%)	19(79.2%)
社会関連的報告書	—	5(29.4%)	4(40%)

おわりに 一統合財務報告への進展一

以上みてきたように、ドイツ有力企業による社会関連報告書におけるこの間の傾向としては、持続可能性報告書および企業責任報告書においては、とくに

GRI ガイドライン等のもとに経済・環境・社会業績に関する情報が充実してきたことがあげられるであろう。環境業績に関しては物量データが充実しており、かつての環境報告書の伝統を想起させる。社会業績に関しては従業員情報を中心であるが、Deutsche Bank 社は従業員関係以外の社会業績情報も豊富であった。

経済業績に関して財務情報が中心となっているが、各企業がそれぞれ環境関係費用・投資や社会関係費用・支出に関する固有の会計情報もみられる。さらには付加価値生成・分配情報も財務情報とは区別される固有の経済業績情報として位置づけられるであろう。その半面、最近の社会関連的報告書では、EBITDA の使用が増えており、いわばドイツ型の労使協調型経営から英米型の株主・投資家価値指向経営への移行や、あるいは両者の経営思考を如何に折り合いを付けるか、といったことが各企業の課題となってきたように思われる。

ところで、社会関連的報告書ならびに年次報告書における社会関連的情報を含むドイツ企業の情報開示に、顕著な変化が生じてきている。外形的には年次報告書が2000年度版あたりから分冊化を含めて200ページを超えるものがみられるようになった。年次報告書の大部化はさらに進み、2010年度版ではその傾向が顕著となってきた。それとともに、この間、社会関連的報告書の数が減少してきた¹¹⁾。その半面、年次報告書の中でリスク報告や社会関連的情報の開示を行うものも増えてきている。なかには、年次報告書を GRI ガイドラインに

11) さらに本研究に関しては、これまでと比べて年次報告書を送付してくれる企業がかなり減少した。これはもちろん欧州経済が低迷し、企業再編が一層進んだこと（例えば Porsche 社の買収・子会社化等）なども原因しているであろうが、年次報告書の大部化も関わりがあるとみられる。年次報告書の大部化は、郵送料が高む。また、装丁も個性的で立派になってきており、印刷コストもかかるであろう。その分、おそらくは印刷部数を減らし、企業のホームページを活用する企業も多くなっているのではと思われる。

沿って作成し、これが統合報告書であることを明記するものもある¹²⁾ (BASF 2011, S.1)。このような傾向は、ドイツ企業情報開示における統合財務報告書への新たな展開を示すものとみることができるであろう。

【文 献】

BASF, Bericht 2010 (Report 2010), 2011, S.1 (p.1).

BAVCleV., Das Unternehmen in der Gesellschaft, Der Betrieb, Jg.28, 1975.

BertelsmannAG, Geschäftsbericht und Sozialbilanz, 1981/1982, 1983.

Empfehlungen des Arbeitskreises 《 Sozialbilanz-Praxis 》, Sozial-Bilanz Heute,1977, In; v. Wysocki, K., Sozialbilanzen, Gustav Fischer V., 1981.

GRI, Sustainable Reporting Guidelines 2006 (<http://www.globalreporting.org/ReportingFramework/G3Online/DefiningReportContent>).

Gunji, T. 'Sustainability Reporting and Development of the Value Added Statement', Hrsg. Albrecht, G. et al., "50 Jahre produktionswirtschaftliche Forschung und Lehre" München, 2009.

SaarbergwerkeAG, Sozialbilanz 1991, 1992.

UNEP, RIO Declaration on Environment and Development, 1992 (<http://www.unep.org>).

12) BASF 社の年次報告書（総頁数215頁）の巻頭において次のように述べている。「世界の指導的な化学会社として、われわれは経済的成功を社会的責任と環境保護とに結びつける。この統合報告書はわれわれの2010年における経済・環境および社会業績を記録するものである。」(BASF, Report 2010 (Bericht 2010), 2011, p.1 (S.1)。

榎宏「ISO 14000シリーズ」真船洋之助監修『環境マネジメントハンドブック』

日本工業新聞社，2004年。

勝山進「GRI ガイドライン」真船洋之助監修『環境マネジメントハンドブック』

日本工業新聞社，2004年。

上妻義直編著『CO₂を見える化する カーボンラベルーフットプリントの算定から新動向まで』中央経済社，2011年。

國部克彦「環境経営と会計システム」國部克彦・伊坪徳宏・水口剛『環境経営・会計〔第2版〕』有斐閣，2012年。

古庄修「欧州市場における GAAP 測度と代替的業績測度の共存関係－IFRS 適用下の比較可能性の確保をめぐる論点－」『産業経理』第68巻1号，2008年。

古庄修『統合財務報告制度の形成』中央経済社，2012年。

水口剛「環境情報開示と環境報告書」國部克彦・伊坪徳宏・水口剛『環境経営・会計〔第2版〕』有斐閣，2012年。

向山敦夫「ドイツの『会社報告書』における社会関連情報開示の実態」山上達人編著『会計情報とディスクロージャー－社会関連情報の開示を中心として－』白桃書房，1989年。

向山敦夫「ドイツ企業の社会関連情報の開示：B. ドイツ企業と社会関連情報」山上達人・飯田修三編著『社会関連情報のディスクロージャー－各国企業の社会関連情報開示の実態－』白桃書房，1994年。

八木裕之「ドイツの環境報告」山上達人・菊谷正人編著『環境会計の現状と課題』同文館，1995年。

郡司健「西ドイツ営業報告書における会計情報の開示」『大阪学院大学商経論集』第11巻2号，1985年。

郡司健「ドイツの会計ディスクロージャーと社会関連情報」山上達人編著『会計情報とディスクロージャー－社会関連情報の開示を中心として－』白桃書

房, 1989年。

郡司健「環境保護と非財務情報のディスクロージャー－非制度的会計情報の開示－」山上達人・菊谷正人編著『環境会計の現状と課題』同文館, 1995年。

郡司健『現代会計報告の理論』中央経済社, 1998年。

郡司健「リオ宣言 (Rio Declaration)」真船洋之助監修『環境マネジメントハンドブック』日本工業新聞社, 2004a年。

郡司健「環境報告・環境会計実務における付加価値の適用」『大阪学院大学企業情報学研究』4巻1号, 2004b年。

郡司健「環境・CSR報告の現状と課題－環境報告から持続可能性・CSR報告へ－」『大阪学院大学企業情報学研究』4巻2号, 2004c年。

郡司健「欧州企業による持続可能性報告の開示内容」『大阪学院大学企業情報学研究』第7巻1号, 2007a年。

郡司健「持続可能性と環境・CSR会計－持続可能性会計への展望－」『社会関連会計研究』第19号, 2007b年。

郡司健「ドイツ年次報告書における任意情報開示の変遷」『大阪学院大学企業情報学研究』第8巻3号, 2009a年。

郡司健「ドイツ企業情報開示の変容－会計基準国際化対応と任意情報開示の変化－」『商経学叢』第56巻2号, 2009b年。

郡司健「ドイツ企業による持続可能性報告の進展－ドイツ社会関連情報開示の動向－」『大阪学院大学企業情報学研究』第11巻1号, 2011a年。

郡司健「ドイツ企業による自発的情報開示の変容－年次報告書および社会関連的報告書を中心として－」『社会関連会計研究』第23号, 2011b年。

郡司健「IFRS導入とドイツ企業年次報告書開示」『大阪学院大学企業情報学研究』第12巻2号, 2012年。